

フジコー技報第13号によせて

大学法人化とキャンパスの移転

九州大学大学院
工学研究院長

大城桂作

Keisaku Ogi



郵政民営化ほどではないが、数年に亘るそれなりの議論を経て、平成16年4月に国立大学は法人化され、各国立大学は国立大学法人〇〇大学と称されるようになった。法人化されたといっても、人件費や基本的な教育・研究費は国、したがって税金から支給されており、大学関係者以外には、呼び名と同様、実質的变化はほとんど見えないものと想像される。しかし、大学内では時間の経過と共に次第に法人化の影響がいろいろな面で現れてきており、多くの教員は大きな教育制度の変革であったと実感しつつある。とくに、管理運営体制が大きく変化しており、学長の権限を強め、理事会（副学長）を置いて補佐体制を充実させると共に、外部識者で構成される諮問委員会の意見を取り入れながら、リーダーシップを発揮させるようにしている。九州大学では総長の発案により教育・研究、産学・社会連携、国際交流等でいろいろな企画がなされているが、研究面では、先端的研究を行っているシニア、ジュニアの研究者への財政支援や重点5科学領域のリサーチ・センター設置等を行っている。私が院長を務めている工学研究院等の部局においても、それなりの戦略的な取り組みを行うための中央経費が必要となり、各講座・教員へ配分される教育研究費は数年前の1/3ほどに減少している。工学研究院では各教授とも多数の大学院生と卒業研究に着手した4年生を抱えており、活発な教育研究活動を維持し、第一線の研究成果を挙げていくためには、従来に増して科学研究費等の外部資金の獲得や産学連携に力を注がなければならなくなっている。また、教員人事についても任期制・公募制がとられ、停年教員の後任については、まず採用する教員の教育研究分野の妥当性について全学的な審査が行われるようになっており、教員の教育研究活動を評価するシステム作りも進められている。こうした法人化に伴う変化により事務

処理量も増し、教員の負担が増している。

さらに現在、私ども工学研究院はキャンパス移転のまっ最中である。九州大学では予てより、キャンパス狭隘化の解消、分散キャンパスの統合、航空機騒音からの脱却等を目的として、キャンパス移転について繰返し検討してきたが、15年ほど前に福岡市西端の糸島半島中央部の丘陵地に約275haのキャンパスを拓くことを決定した。2001年にキャンパス整備の基本的なあり方について纏めたマスタープランが作成され、建物配置も含めたランドデザインが提示された。その後、基盤整備がなされ、2003年より教育研究棟の建設が開始し、2005年6月に第1期工事が完了した。この10月から古の国名に因んで伊都キャンパスと呼ばれる新キャンパスにおいて、工学系の半分に当たる6部門（材料工学、応用化学、化学工学、機械科学、知能機械システム工学、航空宇宙工学の各部門）が教育研究活動を開始する。そして、現在、PFI事業として建設が進められている教育研究棟に、残りの建設デザイン、環境都市、海洋システム工学、地球資源システム工学、エネルギー量子工学（以上、工学研究院）および情報理学、知能システム、情報工学、電気電子システム、電子デバイス、超伝導科学（以上、システム情報科学研究院）の各部門が来年度中に移転することになっている。新キャンパス教育研究棟の空間設計や実験室の仕様の決定、物品移動等に関わる用務で一層多忙となっているが、多くの教員は大学改革の折りに新しい設計による教育研究空間を作れることはチャンスと捉え、前向きに取り組んでいる。私自身も工学研究院にとって制度改革を進め、新たな教育研究の展開を図る上で絶好の機会と考え、制度面では教授会に替わる代議員制の導入や教育・研究企画体制の強化を進めている。研究面では、機械系が中心となって、文部科学省21世紀COEプログラム「水素利用

機械システムの統合技術」に取り組んでいるが、産学官連携により開発が急務の水素利用技術を大きく前進させるため、福岡水素エネルギー戦略会議等とも連携し伊都キャンパスを水素特区として国の認定を受けた。伊都キャンパスには、10月始動に向け、水素ステーションや水素技術研究センターが建設されており、2006年度には経済産業省・資源エネルギー庁の水素材料先端研究センターの設置が計画されている。また、化学系では平成18年度終了予定の21世紀COEプログラム「分子情報科学の機能イノベーション」の成果に基づいて未来化学研究センターを立ち上げ、高レベルの研究実績を有する有機化学系を中心に研究体制を充実させ、将来化学の基盤となる研究活動を準備している。材料工学部門でも、鉄鋼大手五社（新日本製鐵、JFE、住友金属、神戸製鋼、日新製鋼）の協力を得て鉄鋼リサーチ・センターを設置し、鉄鋼分野の教員を充実して、高度鉄鋼技術者の養成と新たな鉄鋼技術開発研究を開始することになっている。さらに、豊富な優れた研究成果を有するAl系合金の強加工技術をモデルとして、大学の技術的シーズの実用化を妨げている

所謂「死のvalley」を克服するための組織、システムの構築に向けた取り組みを行っている。また、航空工学部門も新たな施設を設置し、JAXAや韓国KAISTとの連携研究を行う準備を進めており、第2陣で移転するエネルギー、資源、環境、電気・情報系も現キャンパスでは困難であった新規の研究企画を立てている。さらに、北部九州の代表的企業・自治体等の代表者で構成される学術研究都市推進機構の活動も活発になっており、キャンパス周辺には、民間や自治体の研究・教育施設設置のための用地が整備されつつある。近く、新キャンパスを中心として産学官連携事業が大きく展開するものと期待している。大学とくに工学系では、国際競争に曝された企業のホットな技術的ニーズや企業の有する固有技術と大規模施設で作製される試験材等の提供を受けることは大きなメリットであるし、企業にとっては大学の知および特殊機器等に基づく解析・分析力を活用することは大きなメリットであろう。産学がwin-winの関係で連携強化することがますます重要になると思われる。



九州大学新キャンパス（九州大学新キャンパスパンフレットより）